

特別企画：「ゾンビ企業」の属性分析

# ゾンビ企業率の高い地域は「東北」 業種は「小売」

## ～業歴 30 年以上が7割超～

ゾンビ企業は約 16.5 万社——前回（7月 27 日発表）の「ゾンビ企業」レポートでは、国際決済銀行（BIS）の定義に基づき、TDB の企業財務データベース「COSMOS1」からゾンビ企業 1 万 2037 社を抽出、ゾンビ企業率は 11.3%、ゾンビ企業数は企業概要データベース「COSMOS2」によって全国 16.5 万社と推計した。今回、この 1 万 2037 社の属性について多角的に分析し、ゾンビ企業の実態を浮き彫りにした。

ゾンビ企業とは…	3年連続でインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) が1未満、かつ設立10年以上	ゾンビ企業率 =	3年連続でインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) が1未満、かつ設立10年以上
インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR)	= $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}}{\text{支払利息} \cdot \text{割引料}}$		3年連続でインタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) が判明、かつ設立10年以上

### 調査結果

#### 1. ゾンビ企業の属性分析

- 売上規模は「1 億～5 億円未満」（構成比 44.4%）が最多。ゾンビ企業の 3 分の 2 が年商 5 億円未満の中小企業。従業員規模は 20 人以下が約 7 割
- 業歴別にみると、「30 年以上」が全体の 7 割超
- 「売上高経常利益率」の平均は▲3.59%と倒産企業の▲4.07%に近似している。「有利子負債月商倍率」は 10.39 倍で生存企業（※）の約 2 倍に達する。「借入金平均金利」は 1.26%と生存企業と同等。「現預金手持日数」は一定量を確保し、「自己資本比率」は 1.24%と辛うじて資産超過を維持。つまり、利払い能力のないゾンビ企業の経営課題は収益力向上と債務削減

#### 2. ゾンビ企業率の分析

- 業種別では、最も高いのは「小売業」（17.4%）
- 地域別では、「東北」（16.0%）、「中国」（13.3%）が高い
- 取引金融機関別では、「信用組合」（13.8%）、「政府系金融機関」（12.5%）が高い

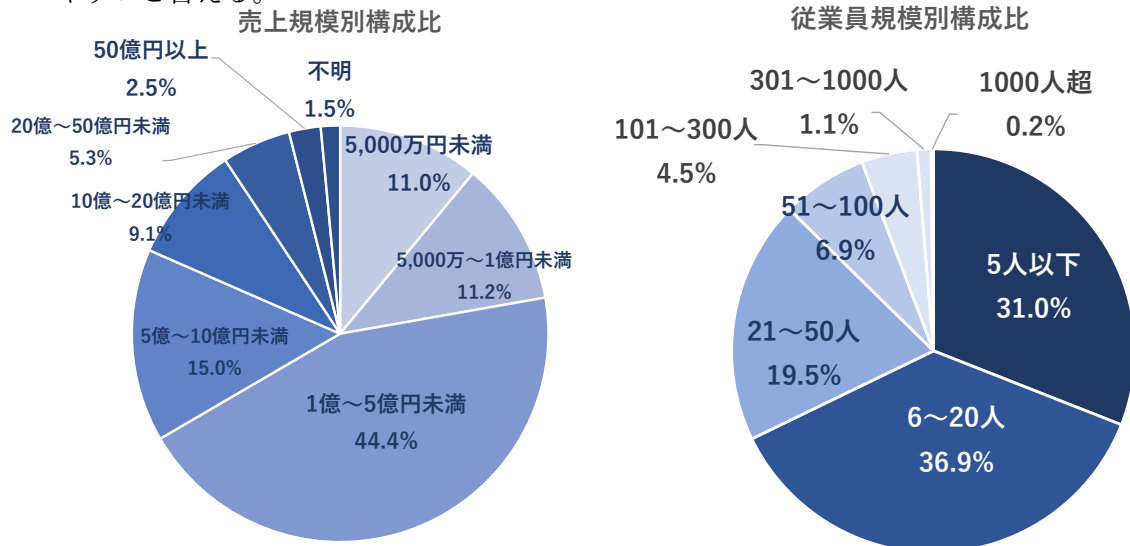
※生存企業は、『全国企業財務諸表分析統計 第 64 版』（帝国データバンク発行）の 2020 年度時点の全地域全業種 15 万 418 社。ゾンビ企業を含む。

## 1. ゾンビ企業の属性分析：「規模別」「業歴別」「財務分析」

### 規模別：3分の2が年商5億円未満

ゾンビ企業（1万2037社）を規模別にみると、売上規模では「1億～5億円未満」が構成比44.4%で最多となった。ゾンビ企業の3社に2社は年商5億円未満の中小企業である。

従業員規模別にみると「6～20人」が最多で、構成比36.9%となった。「5人以下」の小規模業者も31.0%と多い。B I Sの定義上、ゾンビ企業は設立10年以上の企業であることを鑑みれば、業歴に比して収益力が思うように高まらない中小・零細業者がゾンビ企業化しやすいと言える。

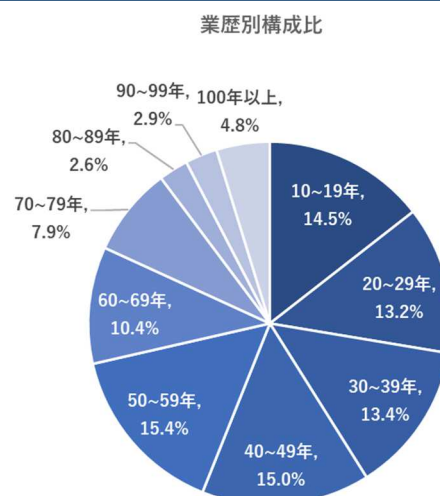


注：母数は1万2037社

### 業歴別：「30年以上」が全体の7割超

10年ごとに区切った業歴別にみると、「50～59年」が最多で構成比15.4%。

業歴30年以上が全体の7割超に達し、50年以上でも4割を占める。



注：母数は1万2037社

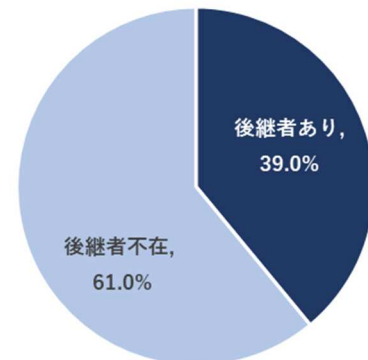
## 後継者の有無：「後継者不在」は6割超

後継者の有無をみると、「後継者あり」の企業は39.0%、「後継者不在（未定・未詳含む）」は61.0%となり、ゾンビ企業の過半は後継者不在となっている。

なお、一般的な企業の後継者不在率も61.5%（※）と同水準であり、大差がないように見えるが、ゾンビ企業は国際決済銀行（B I S）の定義として設立10年以上経過している企業であることを加味すれば、実質的な後継者不在率としてはやや高いと言える。

※2021年11月の特別企画：全国企業「後継者不在率」動向調査（2021年）。

後継者の有無



注：母数は1万2037社

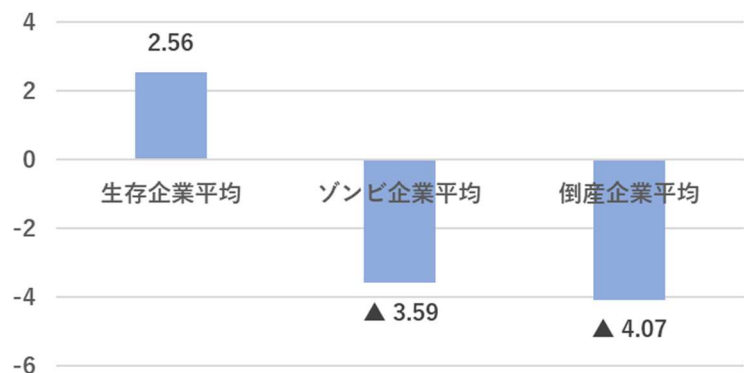
## 財務分析：有利子負債月商倍率は10倍超と倒産水域を上回る

ゾンビ企業を財務面から分析し、「生存企業」「倒産企業」との比較を行った。

各種財務指標は、対象企業の平均値（※）から算出。生存企業は、『全国企業財務諸表分析統計 第64版』（帝国データバンク発行）の2020年度時点の全地域全業種15万418社（ゾンビ企業を含む）。倒産企業は、2000年以降に倒産した企業のうち、倒産した年から3期以内の決算内容が判明している3万8979社を対象として集計・分析した。

企業の収益力を示す「売上高経常利益率」をみると、ゾンビ企業の平均は▲3.59%と経常赤字になっていることがわかる。これは倒産企業の平均である▲4.07%と近似しており、ゾンビ企業の収益力は倒産水域にあると判断できる。

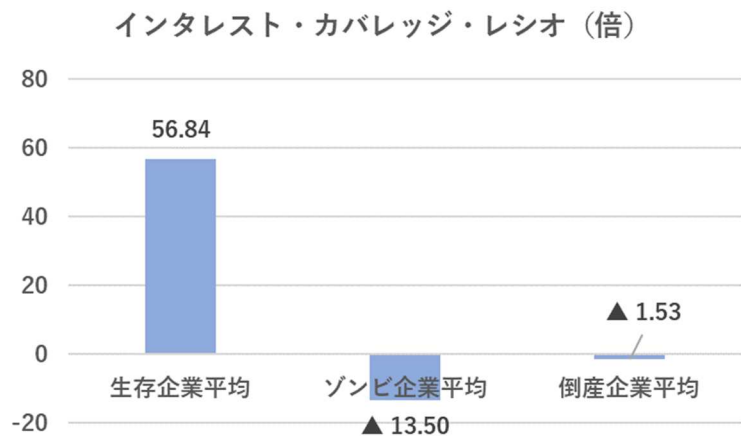
売上高経常利益率（%）



※平均は1%トリム平均（最大値および最小値からそれぞれ1%分を除外）

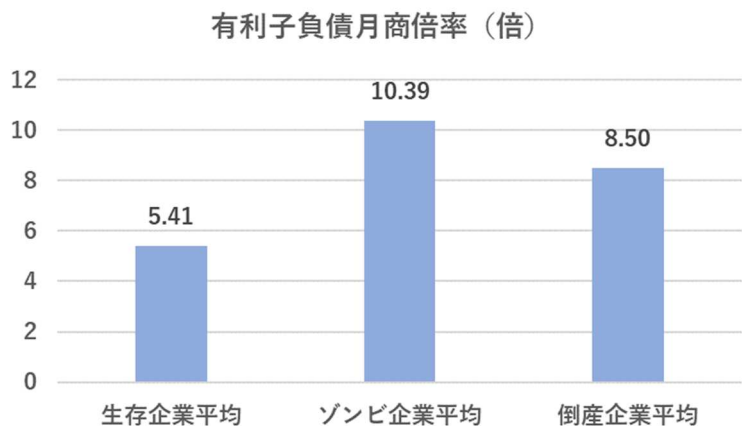
ゾンビ企業の定義にもなっている「インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR)」は、▲13.50 倍と、生存企業を大きく下回るほか、倒産企業の平均をも下回っている。

ゾンビ企業の定義上、こうした傾向となっているが、生存企業の ICR が 56.84 倍であることを加味すれば、収益面の悪化に伴う利払い能力の低下がゾンビ企業の大きな特徴である。



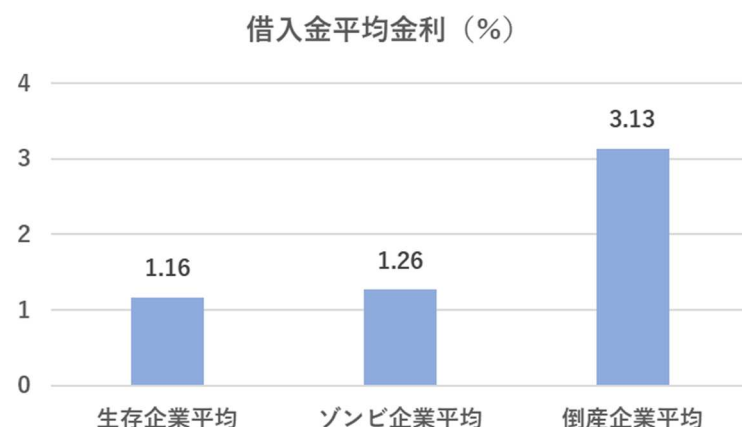
借入負担を示す「有利子負債月商倍率」は、生存企業の 5.41 倍に対して、ゾンビ企業は 10.39 倍と約 2 倍になっている。

倒産企業の平均が 8.50 倍であることから、ゾンビ企業は既に倒産水域を上回る過剰債務状態にあることが判明した。



一方で、金利負担を示す「借入金平均金利」は、生存企業の 1.16% に対して、ゾンビ企業もほぼ同等の 1.26% と低水準となっている。

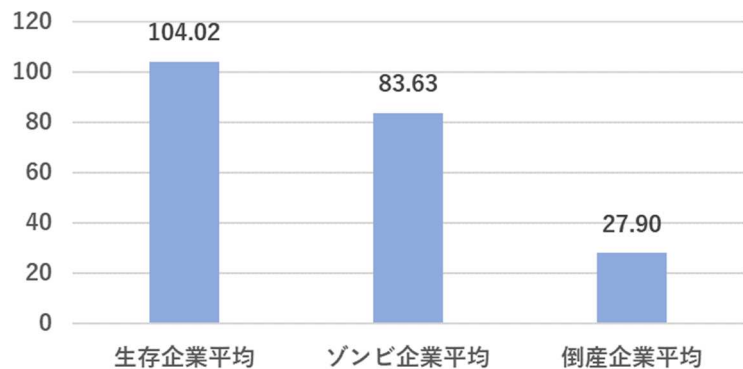
近年の低金利政策や条件面で優遇のある制度融資の利用が進んでいることで、ゾンビ企業であっても金利負担は生存企業と同程度である。借入負担は重いものの、金利面での負担感は小さい。



手元資金の量を示す「現預金手持日数」は、生存企業の104.02日と比べ、ゾンビ企業は83.63日とやや少ないものの、倒産企業平均である27.90日と比べれば潤沢と言える。

ゾンビ企業であっても、手元現金を一定量確保していることから一応の資金操作ができていくことがうかがえる。ただし、上述の有利子負債月商倍率の状況を踏まえれば、借入によって手元資金を厚くしているだけとみることもでき、抜本的な収益性の回復が課題とみられる。

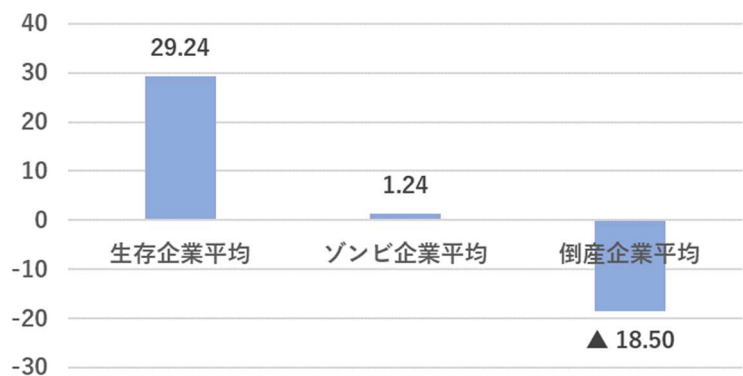
現預金手持日数（日）



企業の安定性を示す「自己資本比率」をみると、ゾンビ企業は1.24%と辛うじて資産超過を維持していることがわかる。

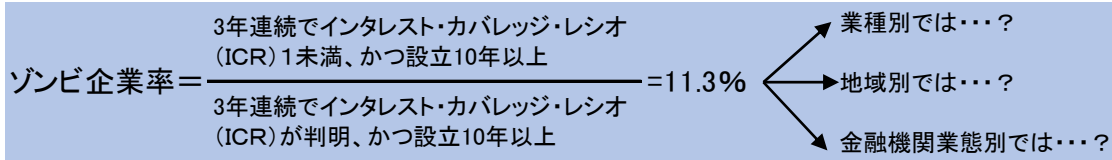
倒産企業の平均が▲18.50%（債務超過）となっていることを鑑みれば、ゾンビ企業は倒産の一步手前で踏みとどまっていると言える。

自己資本比率（%）



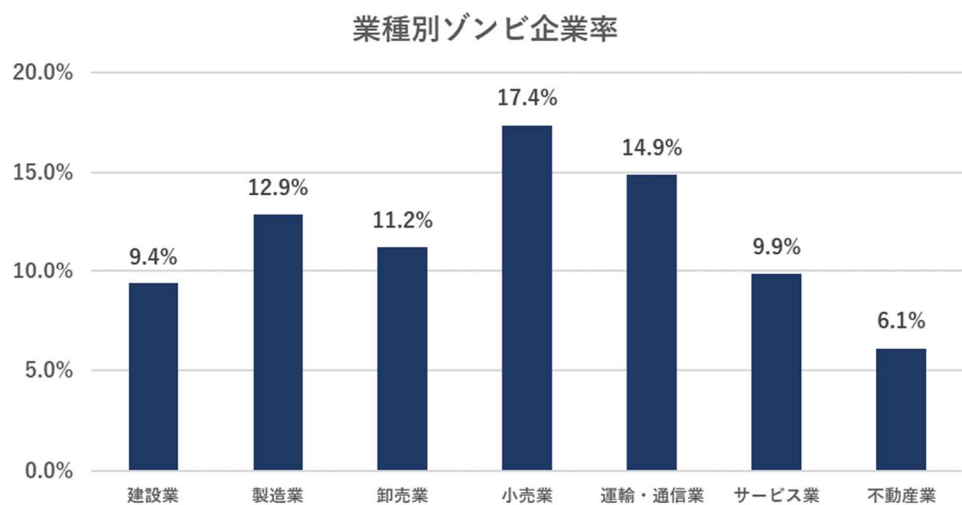
ゾンビ企業の財務分析をまとめると、ゾンビ企業は収益力の低さと過剰債務によって生み出されている半面、借入による手元資金の確保と低金利によって一応の資金繰りをつけられていることが判明した。しかしながら、自己資本比率は債務超過一步手前であり、過剰債務の解消と抜本的な収益力の向上が早期に果たされなければ、倒産という選択肢を採らざるを得なくなる可能性が高い。

## 2. ゾンビ企業率の分析：「業種別」「地域別」「金融機関別」



### 業種別：ゾンビ企業率は「小売業」が高い

生存企業に占めるゾンビ企業の割合を「ゾンビ企業率」と定義し、業種別の状況を見ると、「小売業」が最も高い 17.4% となった。全業種平均のゾンビ企業率 11.3% と比べると 6.1 ポイント高い。



また、燃料価格や人件費等の上昇に伴う価格転嫁が難しく利幅を確保しにくい「運輸・通信業」（ゾンビ企業率 14.9%）や、設備投資に伴う債務が大きくなりやすい「製造業」（同 12.9%）が全業種平均を上回った。

業種をさらに細かくみると、ゾンビ企業率の高いものとしては「菓子・パン類卸売業」（同 26.3%）や「酒場、ビヤホール」（同 25.6%）、「病院」（同 24.3%）、「印刷業」（同 24.3%）がある。上位業種の内容をみると、「菓子・パン類卸売業」や「スポーツ用品小売業」「和洋紙卸売業」といった価格転嫁が難しく比較的収益性の低い業種と、「病院」や「印刷業」、「旅館」といった設備投資による債務過多に陥りやすい業種とに概ね二分されている。

業種細分類のゾンビ企業率上位

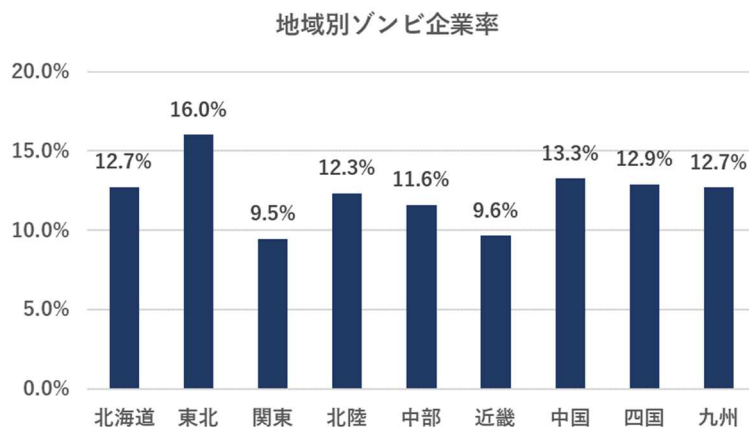
業種細分類別	ゾンビ企業率
菓子・パン類卸売業	26.3%
酒場、ビヤホール	25.6%
病院	24.3%
印刷業	24.3%
スポーツ用品小売業	24.1%
和洋紙卸売業	23.4%
米麦卸売業	23.1%
旅館	22.8%
酒類卸売業	22.6%
紙製品卸売業	22.1%
段ボール箱製造業	22.1%
料理品小売業	20.5%
一般製材業	20.3%
家具小売業	18.8%

## 地域別：ゾンビ企業率が高いのは「東北」

ゾンビ企業率を地域別にみると、最も高いのは「東北」の16.0%。全国平均の11.3%に対して4.7ポイント高い。次いで「中国」の13.3%となっている。

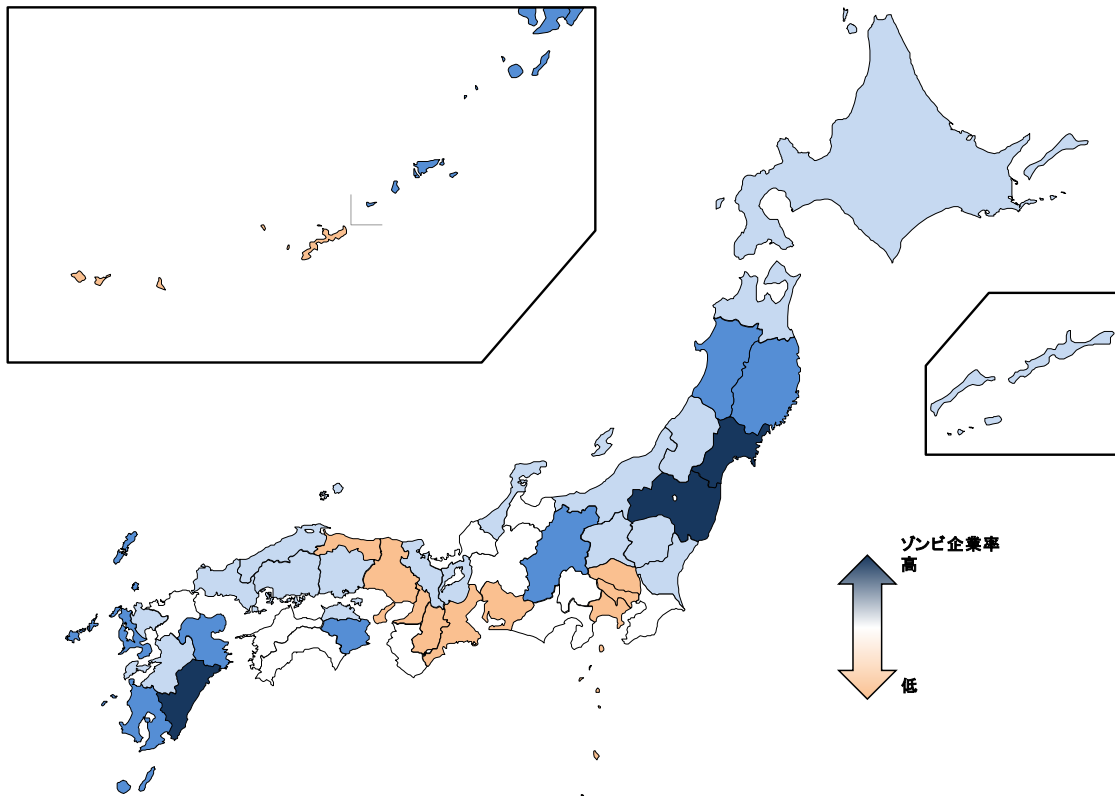
「東北」については、東日本大震災からの復興に伴う資金繰り支援策や返済猶予措置などがあり、他地域に比べ借入負担が増加していることが背景にあるとみられる。また、これら支援措置の実施以降、抜本的な収益面の改善に至っていないことも理由となっている。

金融支援はあくまで延命措置であり、支援期間内で収益構造の見直しが進まなければ、必然的にゾンビ企業となる可能性がある。



## 【参考】都道府県別ゾンビ企業率

地域	都道府県	ゾンビ企業率	地域	都道府県	ゾンビ企業率	地域	都道府県	ゾンビ企業率
北海道	北海道	12.7%	北陸	新潟県	12.7%	中国	鳥取県	10.4%
	東北	青森県		13.9%	富山県		11.5%	島根県
岩手県		15.1%		石川県	13.2%		岡山県	13.8%
宮城県		17.0%		福井県	11.4%		広島県	13.0%
秋田県		15.1%	中部	山梨県	11.6%	山口県	13.8%	
山形県		13.5%		長野県	15.0%	四国	徳島県	15.1%
福島県		17.7%		岐阜県	11.4%		香川県	13.8%
関東		茨城県		12.7%	静岡県		11.6%	愛媛県
	栃木県	13.3%		愛知県	10.7%		高知県	11.4%
	群馬県	13.2%		三重県	11.2%	九州	福岡県	11.3%
	埼玉県	10.4%	滋賀県	12.0%	佐賀県		13.1%	
	千葉県	11.8%	京都府	12.5%	長崎県		15.3%	
	東京都	7.4%	大阪府	8.3%	熊本県		13.1%	
神奈川県	10.4%	兵庫県	11.1%	大分県	15.9%			
		奈良県	10.1%	宮崎県	16.7%			
		和歌山県	11.6%	鹿児島県	14.0%			
				沖縄県	8.0%			
				全国	11.3%			



## 金融機関別：構成比では「地方銀行」が最多

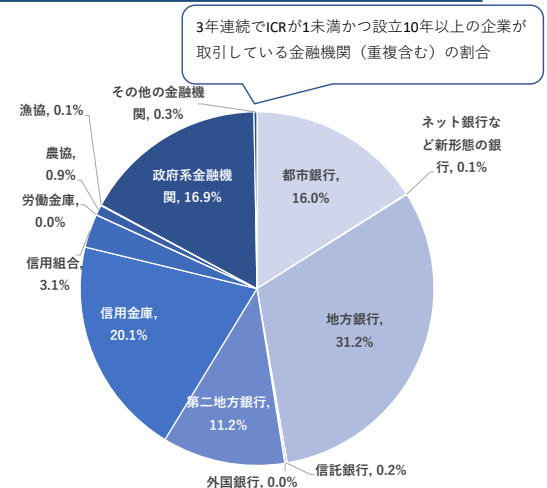
金融機関別の構成比と、ゾンビ企業率をみた。

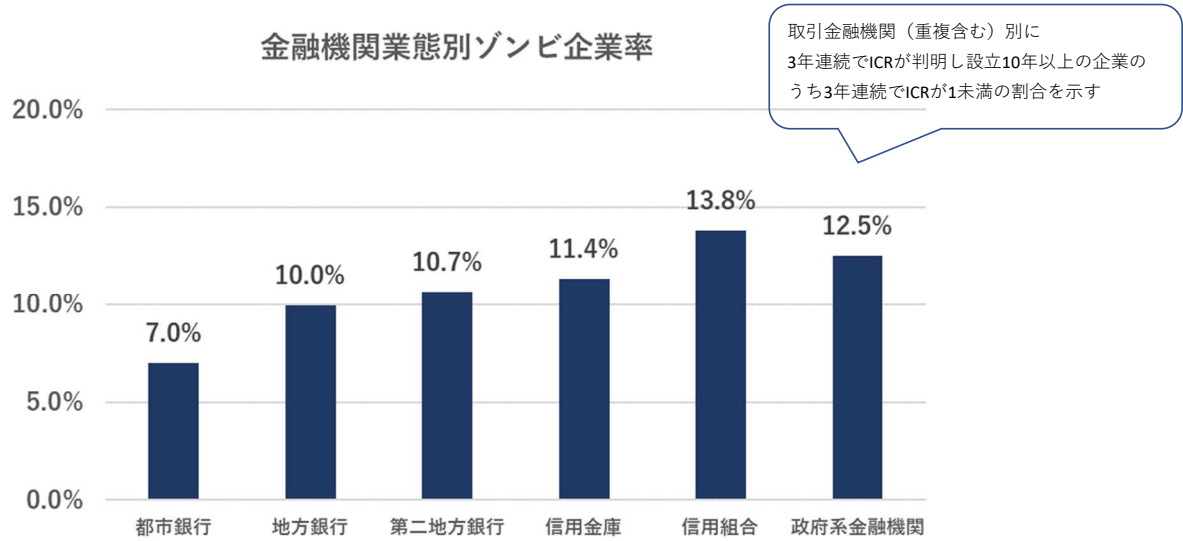
まず、ゾンビ企業が取引している金融機関（1社あたり最大10行までを集計）の構成比は「地方銀行」が最も多く、構成比31.2%を占めた。「第二地方銀行」を合わせた構成比は4割超に達している。次いで「信用金庫」が同20.1%、「政府系金融機関」が同16.9%となった。

地方銀行や信用金庫といった地域密着の金融機関を軸に、政府系金融機関が受け皿となる形でゾンビ企業に関わっている。

更に、金融機関別のゾンビ企業率（※）をみると、「信用組合」が13.8%と最も高く、次いで「政府系金融機関」の12.5%となっている。逆に「都市銀行（メガバンク）」は7.0%と、取引先に最もゾンビ企業が少ない業態となっている。

※金融機関が取引している企業のうち、ゾンビ企業が含まれている割合。なお、ゾンビ企業1,000社以上と取引のある業態のみ抜粋している。





### 3. ゾンビ企業の主な倒産事例（参考）

#### ゾンビ企業の主な倒産事例を調査

ゾンビ企業は、2011年度に過去最多の2万1132社（ゾンビ企業率19.8%）となった。リーマン・ショック後に施行された中小企業金融円滑化法によって、延命した企業が多かった時期に当たる。当時のゾンビ企業のうち、2022年7月までに確認できた主な倒産企業は、カブトデコム（株）（北海道、建設業、負債5061億円）や、（株）ウエストワンズ（兵庫県、サービス業、負債264億円）など。

倒産年月	企業コード	商号	負債（単位：百万円）	態様	都道府県	業種
201304	010115479	カブトデコム株式会社	506,100	特別清算	北海道	建設業
201306	540255975	株式会社ウエストワンズ	26,400	民事再生法	兵庫県	サービス業
201703	983688734	株式会社レイテックス	11,000	破産	東京都	製造業
202206	890002233	株式会社アリウム商事	10,000	特別清算	鹿児島県	小売業
201111	985024439	東金属株式会社	8,731	民事再生法	東京都	製造業
201308	586768702	ワールド・ロジ株式会社	7,954	破産	大阪府	運輸・通信業
201507	740038736	株式会社ジョー・コーポレーション	7,275	破産	愛媛県	建設業
201111	985854951	米山紙商事株式会社	7,096	破産	東京都	卸売業
201901	600108412	株式会社広電ストア	7,000	特別清算	広島県	小売業
201203	984789858	株式会社C&I Holdings	6,613	民事再生法	東京都	その他
201811	190225383	医療法人翔洋会	6,164	民事再生法	福島県	サービス業
202207	240435142	株式会社オフィスエフエイ・コム	6,000	民事再生法	栃木県	製造業
201210	980922708	植木鋼管株式会社	5,832	民事再生法	東京都	製造業
201604	270041917	株式会社ケイディ	5,500	特別清算	埼玉県	製造業
201210	982412973	株式会社太陽カントリークラブ	5,207	破産	東京都	サービス業
201312	870077148	株式会社KTB	5,200	特別清算	熊本県	不動産業
201305	610020961	山陽板紙工業株式会社	5,075	民事再生法	岡山県	製造業
202109	982770409	川越管財株式会社	5,000	特別清算	埼玉県	製造業
201807	270150072	太平洋産業株式会社	4,900	民事再生法	東京都	卸売業
201206	010369069	株式会社みさと産業	4,600	破産	北海道	卸売業

※太平洋産業は2018年8月に破産に移行

今回分析を行った2020年度のゾンビ企業1万2037社では、2022年7月までに確認できた主な倒産として、アンフィニ（株）（大阪府、電力事業、負債87億円）、タストーン・リサイクル（株）（東京都、製造業、負債51億円）、土山印刷（株）（京都府、製造業、負債27億円）などがある。

倒産年月	企業コード	商号	負債（単位：百万円）	態様	都道府県	業種
202109	570280469	アンフィニ株式会社	8,700	民事再生法	大阪府	その他
202201	981023765	タストーン・リサイクル株式会社	5,117	破産	東京都	製造業
202204	500017020	土山印刷株式会社	2,744	民事再生法	京都府	製造業
202110	980381312	光写真印刷株式会社	2,121	特別清算	東京都	製造業
202102	450041835	アカラ美術印刷株式会社	1,700	破産	岐阜県	製造業
202106	240041952	関野建材工業株式会社	1,695	破産	栃木県	その他
202103	270084404	株式会社面川建機製作所	1,504	破産	埼玉県	製造業
202102	450049001	株式会社サンクローパー	1,500	民事再生法	岐阜県	卸売業
202112	250203689	株式会社emi・park国分建設	1,375	破産	茨城県	建設業
202112	211023223	株式会社エス	1,200	特別清算	東京都	製造業

※アンフィニは2022年1月に破産に移行、サンクローパーは2021年6月に破産に移行

## まとめ

今回、ゾンビ企業に関する調査は第2弾となり、より詳細なゾンビ企業の属性・実態が判明した。大きな特徴として、「借入金利」「手元資金」には一定の余裕がみられる半面、「低収益」「過剰債務」が深刻な問題となっていることがわかった。業種別、地域別にもそれぞれ特徴があり、様々な属性に応じたよりきめ細やかなサポートが必要とされるだろう。

また、サポートと言っても、最大の課題である「低収益」「過剰債務」に対しては、縮小均衡による収益力の向上や、私的整理手続きの活用等による債務カットといった抜本的かつ即効性の高い施策が必要不可欠なケースも多いと思われる。

ゾンビ企業は、現時点では辛うじて資産超過を維持できている状況であり、このまま債務超過に転じれば倒産リスクも極めて高くなる。いずれにしても、ドラスティックな早期の立て直しを実行しない限り、国内のゾンビ企業はポスト・コロナの局面において増加を続ける可能性が高い。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 みのわ 箕輪 ようすけ 陽介、だざい 太宰 としろう 俊郎、いけだ 池田 なおき 直紀

03-5919-9341（直通）

yosuke.minowa@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。